

越前市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 84,548	千円 31,854,109	千円 996,922	千円 5,410,174	% 17.0	% 16.1

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 552	千円 2,165,329	千円 272,726	千円 797,887	千円 3,235,942	千円 5,862	千円 5,830

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

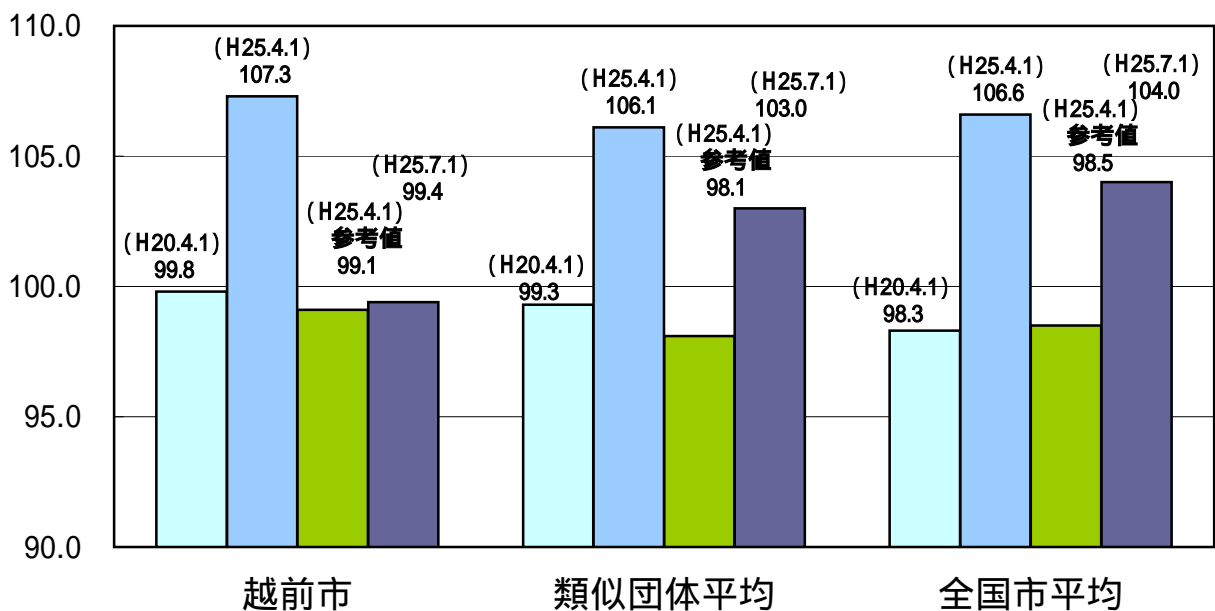
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組み	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 4.77%～9.77%減額 【H25.4.1ラスパイレス指数107.3(参考値 99.1)、H25.7.1ラスパイレス指数99.4】	

(その他)
 平成17年10月1日に旧武生市及び旧今立町の合併により越前市発足

(4) ラスパイレス指数の状況 (平成25年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて

- 学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイルズ指数を単純平均したものです。
 - 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越前市	44.5 歳	347,058 円	397,456 円	375,601 円
福井県	42.7 歳	335,024 円	407,319 円	363,073 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円		376,257 (405,463) 円
類似団体	43.3 歳	330,388 円	388,299 円	360,700 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
越前市	51.4歳	63	306,668 円	318,999 円	310,859 円	=	=	=	=
うち学校給食員	49.4歳	39	293,341 円	300,227 円	294,867 円	調理士	47.1歳	212,900 円	1.41
うち用務員	56.5歳	4	309,425 円	322,060 円	317,775 円	用務員	53.7歳	202,700 円	1.59
うち自動車運転手	57.7歳	6	357,567 円	399,665 円	368,634 円	自家用自動車運 転者	54.2歳	246,300 円	1.62
福井県	49.1歳	83	350,191 円	387,156 円	370,159 円	=	=	=	=
国	49.9歳	3,272	272,119円 (286,850円)		309,534 円 (325,400円)	=	=	=	=
類似団体	49.6歳	47	304,923 円	337,424 円	318,962 円	=	=	=	=

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
越前市	5,115,888 円	=	=
うち学校給食員	4,821,924 円	2,934,200 円	1.64
うち用務員	5,344,480 円	2,809,400 円	1.90
うち自動車運転手	6,264,980 円	3,300,400 円	1.90

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成22～24年の3ヶ年平均)
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、公務員では臨時・非常勤職員を含まず、民間職種では日々雇用職員等が;
 れるなど、年齢、業務内容、雇用形態、経験年数等の点において完全に一致しているものではありません。
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年
 度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
越 前 市	48.6 歳	373,600 円	405,856 円
福 井 県	44.7 歳	382,927 円	418,985 円
類似団体	43.5 歳	320,861 円	351,892 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		越 前 市	福 井 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	133,100 円	141,900 円	
	中 学 卒	121,600 円	133,100 円	
教 育 職	大 学 卒	172,200 円	円	
	高 校 卒	140,100 円	円	

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	267,683 円	374,146 円	400,000 円	409,833 円
	高 校 卒	該当者なし	309,950 円	361,800 円	389,400 円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	267,100 円	316,100 円	314,800 円
	中 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
教 育 職	大 学 卒	265,700 円	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

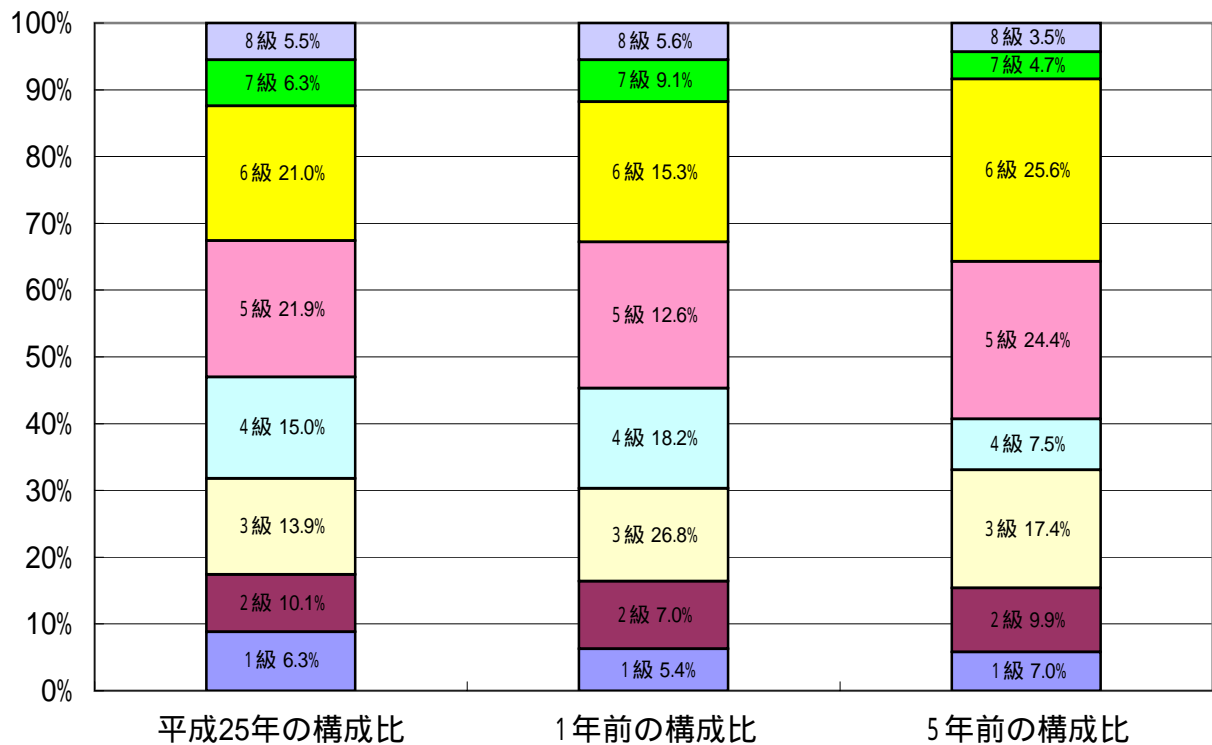
(注) 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長	20人	5.5%	413,000円	478,200円
7級	課長	25人	6.9%	366,200円	456,200円
6級	課長・副課長	73人	20.2%	320,600円	422,600円
5級	主幹	74人	20.4%	289,200円	400,600円
4級	主幹	55人	15.2%	261,900円	388,300円
3級	主査	52人	14.4%	222,900円	354,700円
2級	主事・技師	31人	8.6%	185,800円	307,800円
1級	主事・技師	32人	8.8%	135,600円	243,700円

(注) 1 越前市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

越前市では、職員の能力開発、組織力を高めるための「人材育成」を目的とした勤務評価を実施しています。勤務評価の結果は、昇格、人事異動などの処遇や職員の育成のために活用しており、昇給への反映は、現在のところ実施していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

越前市	福井県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,445 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,579 千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務成績の評定結果に基づき、「普通」よりも劣る職員については、勤勉手当に反映しています。「普通」より優る職員については、職員のやる気、士気高揚につながる制度として、より適切な評価ができるようになれば実施していく予定です。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

越前市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	4,348 千円	28,661 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績なし

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (平成24年度決算)		197 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)		15 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成24年度)		2.4 %		
手当の種類 (平成23年度手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
福祉手当	福祉職	福祉事務所勤務職員が病人又は死亡者の収容業務に従事したとき	千円	日額1,000円(死亡者が含まれる場合は日額2,000円)
感染症作業手当	右記業務に従事した職員	感染症患者に接する業務等に従事したとき	千円	日額300円
舗装作業手当	技能労務職	道路の舗装作業に従事したとき	千円	日額500円
車両系建設機械運転業務手当	右記業務に従事した職員	車両系建設機械の運転に従事し、又は同乗し、除排雪作業に係る誘導等の業務に従事したとき	千円	日額1,000円(同乗による業務従事の場合500円)
災害手当	右記業務に従事した職員	災害応急作業等に従事したとき	千円	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成24年度決算)	75,218 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	176 千円
支給実績 (平成23年度決算)	75,961 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	183 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	・配偶者:13,000円 ・その他の扶養親族:6,500円～11,000円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ	-	41,840 千円	221,376 円
住居手当	・借家・借間等家賃月額が21,000円以下の場合:家賃月額から10,000円を控除した額 ・借家・借間等家賃月額が21,000円を超える場合:(家賃月額-21,000円)÷2+11,000円 ・最高支給限度額:27,000円 ・持家:住宅の世帯主2,500円	異なる	持家 2,500円	13,751 千円	74,734 円
通勤手当	・交通機関利用者(6箇月定期券等の価額による一括支給) 全額支給限度額:55,000円 ・乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円～	異なる	支給区分	35,172 千円	83,943 円
管理職手当	・理事級:70,000円～75,000円 ・副理事級:60,000円 ・参事級:40,000円～55,000円	異なる	支給額	96,329 千円	678,373 円

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	907,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(- 円)		1,012,000 円 /	440,000 円
	副 市 長	760,000 円	832,000 円 /	520,000 円
	(- 円)			
報 酬	収 入 役	- 円	- 円 /	- 円
	(- 円)			
	議 長	465,000 円	629,000 円 /	345,900 円
	(- 円)			
期 末 手 当	副 議 長	407,000 円	575,000 円 /	302,300 円
	(- 円)			
	議 員	387,000 円	522,000 円 /	278,200 円
	(- 円)			
退 職 手 当	市 長	(平成25年度支給割合)		
	副 市 長 収 入 役	2.95 月分		
備 考	議 長	(平成25年度支給割合)		
	副 議 長	3.20 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	907,000円 × 在職月数 × 0.45	19,591,200円	退職時
	収 入 役	760,000円 × 在職月数 × 0.27	9,849,600円	退職時
		-	-	-

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

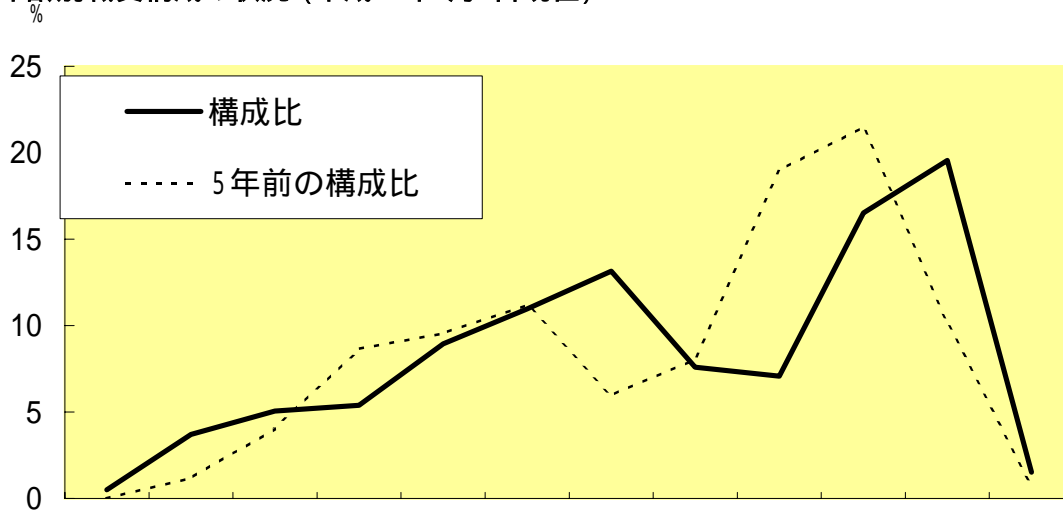
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	
		総務	126	124	2	業務増(新庁舎、新幹線、防災)外
		税務	31	32	1	税務業務の効率化による減
		労働	3	3	0	
		農林水産	29	31	2	農政業務の効率化による減
		商工	25	23	2	業務増(観光振興対策)
		土木	48	53	5	業務の効率化による減(公園管理、建築、都市計画)
		民生	129	135	6	保育園廃止(1園)による減 外
		衛生	27	27	0	
		計	425	435	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.27 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.97 人)
	教育部門	112	118	6	業務の効率化(生涯学習、図書館 外)、幼稚園廃園(1園)による減 外	
	消防部門	0	0	0		
	小計	537	553	16	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.51 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.91 人)	
公営企業会計等部門	病院	0	0	0	-	
	水道	16	16	0	-	
	交通	0	0	0	-	
	下水道	19	20	1	業務の効率化による減	
	その他	21	23	2	業務の効率化(介護保険事業)、民間委託(浄水場)	
	小計	56	59	3		
合計		593 [770]	612 [770]	19	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.14 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	22人	30人	32人	53人	65人	78人	45人	42人	98人	116人	9人	593人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	467	459	459	450	435	425	42	(9.0%)
教育	135	131	133	127	118	112	23	(17.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
普通会計計	602	590	592	577	553	537	65	(10.8%)
公営企業等会計	68	67	61	57	59	56	12	(17.6%)
総合計	670	657	653	634	612	593	77	(11.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	1,635,948	86,299	105,843	6.5	6.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	16	68,150	11,718	25,975	105,843	6,615

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

平成17年10月1日に旧武生市及び旧今立町の合併により越前市発足

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
越前市	43.9 歳	367,042 円	551,265 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前市				一般行政職			
1人当たり平均支給額(24年度)				1人当たり平均支給額(24年度)			
1,623 千円				1,445 千円			
(24年度支給割合)				(24年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.35 月分		2.60 月分		1.35 月分	
(1.45)月分		(0.65)月分		(1.45)月分		(0.65)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%				・役職加算 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

越前市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額	14,889 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績なし

工 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)
支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	3,390 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	424 千円
支給実績(平成23年度決算)	3,166 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	346 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	・配偶者:13,000円 ・その他の扶養親族:6,500円~ 11,000円 ・満16歳年度初めから満22歳年度 末までの間にある子1人につき、 5,000円を加算	同じ	-	2,322 千円	193,509 円
住居手当	・借家・借間等家賃月額が21,000 円以下の場合:家賃月額から 10,000円を控除した額 ・借家・借間等家賃月額が21,000 円を超える場合:(家賃月額 - 21,000円)÷2 + 11,000円 ・最高支給限度額:27,000円 ・持家:住宅の世帯主2,500円	同じ	-	353 千円	29,425 円
通勤手当	・交通機関利用者(6箇月定期券 等の価額による一括支給) 全額支給限度額:55,000円 ・乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円~	同じ	-	1,023 千円	85,234 円
管理職手当	・理事級:70,000円~75,000円 ・副理事級:60,000円 ・参事級:40,000円~55,000円	同じ	-	4,629 千円	578,588 円

(2) 工業用水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 43,046	千円 796	千円 14,469	% 33.6	% 27.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 2	千円 9,886	千円 822	千円 3,761	千円 14,469	千円 7,235

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,280

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

平成17年10月1日に旧武生市及び旧今立町の合併により越前市発足

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
越前市	51.5 歳	423,917 円	602,875 円
団体平均	44.6 歳	352,875 円	527,983 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前市				一般行政職			
1人当たり平均支給額(24年度)				1人当たり平均支給額(24年度)			
1,880 千円				1,445 千円			
(24年度支給割合)				(24年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.35 月分		2.60 月分		1.35 月分	
(1.45)月分		(0.65)月分		(1.45)月分		(0.65)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%			

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

越前市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額	7,942 千円	

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績なし

エ 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成24年度決算)	356 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	178 千円
支給実績 (平成23年度決算)	315 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	157 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	・配偶者: 13,000円 ・その他の扶養親族: 6,500円 ~ 11,000円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ	-	238 千円	287,923 円
住居手当	・借家・借間等家賃月額が21,000円以下の場合: 家賃月額から10,000円を控除した額 ・借家・借間等家賃月額が21,000円を超える場合: (家賃月額 - 21,000円) ÷ 2 + 11,000円 ・最高支給限度額: 27,000円 ・持家: 住宅の世帯主2,500円	同じ	-	0 千円	0 円
通勤手当	・交通機関利用者 (6箇月定期券等の価額による一括支給) 全額支給限度額: 55,000円 ・乗用車等使用者 距離区分に応じ2km: 2,000円 ~	同じ	-	97 千円	96,747 円
管理職手当	・理事級: 70,000円 ~ 75,000円 ・副理事級: 60,000円 ・参事級: 40,000円 ~ 55,000円	同じ	-	0 千円	0 円